

2019年度 事務事業評価 / 2020年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

↓総合計画に適合する番号を最大3つ入力してください | SDGs項目 | 施策に該当する項目をプルダウンから最大5つ選んでください。

総合計画	157	予算科目	款	項	目	事業	1. 貧困をなくそう	6. 安全な水とトイレを世界中に	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	10. 人や国の不平等をなくそう	15. 陸の豊かさも守ろう

1 事務事業の基本情報

事務事業名	行政評価システム運営事業											
開始	H17	終了		担当課	総合政策課	担当係	地域振興	係	作成者			
政策の体系	目標	健全で挑戦的な協働の村づくり			政策	計画的・効率的な行財政運営の推進			施策	施策・事業のPDCAサイクルの構築と総合計画の進捗管理		

2 事務事業の目的

目的	行政評価システムの導入により、①住民の視点での成果重視の行政運営を図る②最小の経費で効果的な行政運営を図る③行政の説明責任を徹底し、住民から理解が得られるようにする④職員意識改革、政策形成能力の向上が図れる	対象	職員、全事務事業	これまでの見直し・改善	H19実施計画作成時に企業・特別会計、教育委員会の一部を1枚にまとめた。 H22.12にHPで公表開始。 R2に行政評価様式を刷新
手段		手段	各事務事業について、必要性・効率性・妥当性・協働性の視点から評価し、事務事業の改善につなげる。一次評価は担当課で行い、二次評価は、村長・副村長・教育長・総務課長・総合政策課長が行う。最終評価(決定)は村長が行う。		

3 事務事業の主たる成果指標

指標名	評価・実施計画の予算反映率	目標値	90	単位	%	総合計画に対する進捗率	70	%
-----	---------------	-----	----	----	---	-------------	----	---

4 事務事業の実績

☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。代表的なものを最大5個記入してください。

年度	2017年度		2018年度		2019年度					
	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量				
事務事業を構成する	①		①		① 評価対象事務事業数	280				
	②		②		② 実施計画ヒアリング時間	20				
	③		③		③ 二次評価者委員会開催時間	4				
	④		④		④					
	⑤		⑤		⑤					
	目標値に対する実績値 %		目標値に対する実績値 %		目標値に対する実績値 90 %					
事業の財源	計	決算額	計	決算額	計	0				
	内訳	国庫支出金	千円	国庫支出金	千円	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円	県支出金	千円	県支出金	千円			
		起債	千円	起債	千円	起債	千円			
		その他財源	千円	その他財源	千円	その他財源	千円			
		一般財源	千円	一般財源	千円	一般財源	0			
	(住民一人あたりの行政コスト)		千円	(住民一人あたりの行政コスト)		千円	0			
従事職員数	人	人件費	0	千円	従事職員数	0.20	人	人件費	1,620	千円

5 担当者評価

☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。

事務事業の評価・検討	評価の視点	評価内容	一次評価(担当課)	評価理由及び改善策など
	必要性	既に目標が達成され、必要性が薄れていないか		目標は達成されていない
事業を休止・廃止した場合の影響は大きいのか			行政改革の停滞が懸念される	
行政が行う必要があるか			行政が行う	
効率性	経費は適正、かつ必要最小限であるか		直接経費ゼロで実施している	職員の事務負担の軽減が喫緊の課題。予算管理システムとの統合ができればベスト。
	最良の手段・手法であるか		改善を検討中	
	他事業との連携・調整はできているか		連携している	
妥当性	諸計画との整合性はあるか		整合性に努力中	総合計画との整合性は徐々に高まっている。
	受益者負担はあるか。それは適正か		なし	
	特定の個人・団体に受益が偏っていないか		偏っていない	
協働性	住民とのパートナーシップが図れているか		課題	事務事業評価結果を住民に公表し、意見を反映させる。平成22年から評価結果の一覧をHPに公開している。
	住民との役割分担はできているか		課題	
	民間等への移管が可能か。また検討しているか		行政が行うべきであり、移管は不可	

6 二次評価

二次評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	展開方針	<input type="checkbox"/> 重点化	費用増額投入	二次評価者コメント欄
	<input type="checkbox"/> 見直しの上で継続		<input type="checkbox"/> 効率化	手段変更・経費削減	
	<input type="checkbox"/> 休止・廃止・終了		<input type="checkbox"/> 簡素化	規模縮小・費用減額	

7 実施計画

☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを・どの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。

年度	2020年度					2021年度					2022年度								
事業内容	・総合計画・総合戦略等の評価体制の確立を図る。 ・評価を各課へフィードバックするシステムを確立する必要がある。 ・スクラップアンドビルドを実施しづらい環境を改善する必要がある。					・総合計画・総合戦略等の評価体制の確立を図る。 ・評価を各課へフィードバックするシステムを確立する必要がある。 ・スクラップアンドビルドを実施しづらい環境を改善する必要がある。					・総合計画・総合戦略等の評価体制の確立を図る。 ・評価を各課へフィードバックするシステムを確立する必要がある。 ・スクラップアンドビルドを実施しづらい環境を改善する必要がある。								
成果指標	指標名	評価・実施計画の予算反映率	目標値	90	単位	%	指標名	評価・実施計画の予算反映率	目標値	90	単位	%	指標名	評価・実施計画の予算反映率	目標値	90	単位	%	
事業の財源	計	予算額	千円	計	予算額	千円	計	予算額	千円	計	予算額	千円	計	予算額	千円	計	予算額	千円	
	内訳	国庫支出金	0	千円	国庫支出金	0	千円	国庫支出金	0	千円	国庫支出金	0	千円	国庫支出金	0	千円	国庫支出金	0	千円
		県支出金	0	千円	県支出金	0	千円	県支出金	0	千円	県支出金	0	千円	県支出金	0	千円	県支出金	0	千円
		起債	0	千円	起債	0	千円	起債	0	千円	起債	0	千円	起債	0	千円	起債	0	千円
		その他財源	0	千円	その他財源	0	千円	その他財源	0	千円	その他財源	0	千円	その他財源	0	千円	その他財源	0	千円
		一般財源	0	千円	一般財源	0	千円	一般財源	0	千円	一般財源	0	千円	一般財源	0	千円	一般財源	0	千円
	(住民一人あたりの行政コスト)		0	千円	(住民一人あたりの行政コスト)		0	千円	(住民一人あたりの行政コスト)		0	千円	(住民一人あたりの行政コスト)		0	千円	(住民一人あたりの行政コスト)		0
従事職員数	0.20	人	人件費	1,620	千円	従事職員数	0.20	人	人件費	1,620	千円	従事職員数	0.20	人	人件費	1,620	千円		